

# 東近江市の財政事情

いつも、いまも、これからも。

PIONEER CITY

**東近江イズム。**  
**HIGASHIOMISM**

令和5年11月

 **東近江市**  
HIGASHIOMI

この財政事情は、市民の皆様にも市の財政状況を広く知っていただくため、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和5年度予算の執行状況と令和4年度決算の概要についてお知らせします。

この公表を通じて、本市の財政事情についての御理解と、市政発展へより一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

---

## 目次

1	令和5年度上半期における予算の執行状況	1
2	市税の状況	4
3	財産、市債及び一時借入金の現在高	5
4	公営企業の業務状況	8
5	令和4年度決算の状況	9



# 1 令和5年度上半期における予算の執行状況

上半期は、令和5年4月1日から同年9月30日までとします。

## <一般会計>

令和5年度の歳入歳出当初予算は497億円でしたが、3月、5月、6月及び9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は513億6,206万円となりました。

上半期中における執行状況は、収入総額で262億4,681万1千円、予算に対する収入割合で51.1%（前年同期50.8%）、支出総額で205億9,993万円、予算に対する支出割合で40.1%（前年同期39.6%）でした。

## <特別会計>

企業会計を除く特別会計の予算総額は、当初224億9,800万円でしたが、その後9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は228億1,007万4千円となりました。

上半期中における執行状況は、収入総額で83億3,003万2千円、予算に対する収入割合で36.5%（前年同期38.2%）、支出総額で90億8,595万3千円、予算に対する支出割合で39.8%（前年同期40.8%）でした。

一般会計と特別会計の令和5年9月30日現在の予算現額及び予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：千円、%）

	予算現額			歳入		歳出		
	当初予算額	補正予算額 (上半期)	計	収入済額 (累計)	収入割合 (累計)	支出済額 (累計)	支出割合 (累計)	
一般会計	49,700,000	1,662,060	51,362,060	26,246,811	51.1	20,599,930	40.1	
特別 会計	国民健康保険 (事業勘定)	10,713,000	79,963	10,792,963	3,997,530	37.0	4,405,925	40.8
	国民健康保険 (施設勘定)	177,000	21,000	198,000	33,306	16.8	72,868	36.8
	後期高齢者 医療	1,402,000	0	1,402,000	492,146	35.1	621,346	44.3
	介護保険	8,963,000	211,111	9,174,111	3,692,286	40.2	3,542,853	38.6%
	農業集落 排水事業	1,195,000	0	1,195,000	104,519	8.7	427,287	35.8
	公設地方 卸売市場	48,000	0	48,000	10,245	21.3	15,674	32.7
	小計	22,498,000	312,074	22,810,074	8,330,032	36.5	9,085,953	39.8
合計	72,198,000	1,974,134	74,172,134	34,576,843	46.6	29,685,882	40.0	

上半期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

<b>3月補正予算</b>		
<b>一般会計（補正1号）</b>	<b>5億1,147万1千円</b>	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	5億1,147万1千円	ワクチン接種等業務委託料ほか

<b>5月補正予算</b>		
<b>一般会計（補正2号）</b>	<b>1億3,600万円</b>	
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	1億3,600万円	子育て世帯生活支援特別給付金ほか

<b>6月補正予算</b>		
<b>一般会計（補正3号）</b>	<b>5億8,830万6千円</b>	
ケーブルネットワーク施設管理事業	520万2千円	施設維持管理委託料ほか
自治振興事業	970万円	コミュニティ活動補助金
地球温暖化対策・再生可能エネルギー促進事業	417万円	省エネ家電購入促進補助金ほか
障害者施設管理・整備事業	573万4千円	障害者施設整備補助金
地域生活サービス支援事業	1,160万円	障害福祉サービス事業所物価高騰等対策支援給付金
高齢者福祉事業	1,600万円	介護サービス事業所物価高騰等対策支援給付金
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	3億5,550万円	住民税非課税世帯等臨時特別給付金ほか
民間保育所等運営支援事業	636万円	民間保育所等物価等高騰対策支援給付金ほか
学童保育運営事業	390万円	学童保育所物価高騰等対策支援給付金
地域医療確保対策事業	1,690万円	医療機関物価高騰等対策支援給付金
新型コロナウイルスワクチン接種事業	8,927万1千円	報償金
畜産振興事業	2,665万9千円	飼料価格高騰対策支援金
中小企業対策事業	3,000万円	省エネルギー設備導入支援補助金
防災対策事業	170万円	コミュニティ助成金
博物館等管理運営事業	440万円	市民音楽活動支援事業委託料ほか
スポーツ施設管理運営事業	121万円	情報システム開発保守委託料

<b>9月補正予算</b>		
<b>一般会計（補正4号）</b>	<b>1億6,000万円</b>	
納税管理事務	1億6,000万円	過誤納付還付金

<b>一般会計（補正5号）</b>	<b>2億6,628万3千円</b>	
市民税等賦課事務	99万円	情報システム開発保守委託料
児童手当支給事業	338万6千円	国庫支出金精算返還金
民間保育所等運営委支援事業	137万9千円	民間保育所運営補助金
学童保育所運営事業	3,654万6千円	施設指定管理料
子育て世帯生活支援徳悦給付金給付事業	158万円	国庫支出金精算返還金
国民健康保険（施設勘定）特別会計繰出金	300万円	国民健康保険（施設勘定）特別会計繰出金
地域保健衛生活動推進事業	70万円	骨髄等移植ドナー助成金
地域医療確保対策事業	2億円	私立学校振興交付金
成人保健事業	364万6千円	成人保健事業委託料・報償金
新型コロナウイルスワクチン接種事業	200万7千円	ワクチン予防接種健康被害給付費
担い手支援事業	809万9千円	農地利用効率化等支援事業補助金
特産品生産振興事業	107万8千円	滋賀県青果物生産安定資金協会負担金
農業振興啓発事業	140万円	収入保険加入推進事業補助金

国営関連かんがい排水事業	247万2千円	日野川用水基幹水利施設管理事業負担金
<b>特別会計</b>	<b>3億1,207万4千円</b>	
国民健康保険（事業勘定）	7,996万3千円	保険給付費等交付金償還金
国民健康保険（施設勘定）	2,100万円	診療施設等整備工事・設計監理委託料
介護保険	2億1,111万1千円	介護保険財政調整基金積立金ほか



## 2 市税の状況（市民一人当たり）

令和5年9月末の市税の収入累計は、109億359万3千円でした。これを令和5年9月末の人口（11万2,209人）及び世帯数（4万7,003世帯）でそれぞれ割ると、市民1人当たり9万7,172円、1世帯当たり23万1,977円の収入となります。

また、一般会計支出累計でみると、市民1人当たり18万3,585円、1世帯当たり43万8,268円の支出となっています。

なお、市税と経費の差額は、地方交付税や国庫支出金などの歳入で対応しています。

### 市民1人当たり及び1世帯当たりの市税収入の状況

令和5年9月末	人口	112,209人	(△509人)	世帯数	47,003世帯	(637世帯)
---------	----	----------	---------	-----	----------	---------

( ) は前年との差

(人口及び世帯数は、住民基本台帳によります。)

収入	市民1人当たりの市税収入額	97,172円	うち市民税	30,405円
			うち固定資産税	56,489円
			その他	10,278円
	1世帯当たりの市税収入額	231,977円	うち市民税	72,585円
		うち固定資産税	134,855円	
		その他	24,537円	
支出	市民1人当たりの経費	264,559円		
	1世帯当たりの経費	631,574円		

(令和5年9月30日現在)

### 目的別の経費

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
支出累計(千円)	138,476	2,099,497	7,891,151	1,964,651	56,583	569,555
構成比(%)	0.7	10.2	38.3	9.5	0.3	2.8
1人当たり(円)	1,234	18,711	70,325	17,509	504	5,076
1世帯当たり(円)	2,946	44,667	167,886	41,798	1,204	12,117

	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
支出累計(千円)	588,429	1,563,259	742,503	2,222,256	2,940	2,760,630
構成比(%)	2.9	7.6	3.6	10.8	0.0	13.4
1人当たり(円)	5,244	13,932	6,617	19,805	26	24,603
1世帯当たり(円)	12,519	33,259	15,797	47,279	63	58,733

(令和5年9月30日現在)

### 3 財産、市債及び一時借入金の現在高

#### 財産の現在高

##### <公有財産>

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券及び出資による権利などの財産のことです。使用目的によって「行政財産」と「普通財産」に分かれます。

行政財産は、市が事務や事業を執行するために直接利用することを目的とする「公用財産」（市役所庁舎、消防車庫など）と、住民の一般的共同利用を目的とする「公共用財産」（小中学校、保育園、市営住宅、市道など）に分けられます。

普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

			土地（地積） (㎡)	建物（延面積） (㎡)	有価証券 (円)	出資による権利 (円)
公有財産	行政財産	公用	108,194.56	34,757.61	-	-
		公共用	2,300,200.98	408,886.27	-	-
		小計	2,408,395.54	443,643.88	-	-
	普通財産	13,114,524.66	37,393.95	15,866,000	1,868,546,745	
合計			15,522,920.20	481,073.83	15,866,000	1,868,546,745

(令和5年3月31日現在)

##### <基金>

基金とは、条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けた財産です。

基金名称	現在高	設置目的
財政調整基金	76億1,979万円	市財政の調整と健全な運営に資するため
減債基金	63億8,849万円	市債の償還などに必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
職員退職手当基金	30億8,169万円	職員退職手当の資金を計画的に積み立て、市財政の健全な運営に資するため
公共施設整備基金	34億4,108万円	義務教育施設、公益施設その他公共施設の整備に資するため
ふるさと創生基金	2億1,519万円	自ら考え自ら行う地域づくり事業の健全な運営に資するため
こども未来夢基金	2,105万円	次代を担うこどもたちが未来に夢をもち、豊かな心を育む施策に資するため
医学奨学基金	1,704万円	医学分野の修学援助事業を行うため
図書館本の森基金	7,719万円	図書館資料等の充実を図るため
地域福祉基金	8億155万円	地域福祉の増進に資するため
墓地管理基金	6,163万円	墓地の適正な管理運営に資するため

基金名称	現在高	設置目的
水源対策基金	1,598万円	広域的な水源かん養機能の整備促進を図り、水資源対策の振興に資するため
ふるさと・水と土保全基金	4,640万円	土地改良施設の多様な機能の維持及び増進に係る住民の共同活動の活性化を図るため
市営住宅建設整備基金	2億7,356万円	市営住宅又はその共同施設の建設、修繕又は改良に資するため
木地師村整備基金	5,542万円	木地師村整備事業及び皇学園跡地利用の健全な運営に資するため
みんなで育むまちづくり基金	42億1,035万円	市民との協働による「うるおいとにぎわいのまちづくり」を進めるため
ふるさと寄附基金	6億1,921万円	ふるさと寄附金を適正に管理するため
土地改良施設整備基金	7,253万円	土地改良施設の整備を計画的に推進するため
学校施設整備基金	1,477万円	学校施設整備に必要な資金を積み立てるため
セーフティネット資金等利子補給基金	1,646万円	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営の安定に支障が生じている市内中小企業者の経営の安定及び発展を図るため
感染症対策支援基金	1,545万円	新型インフルエンザ等の感染拡大を防ぎ、市民の生命及び生活並びに地域経済を守り抜く緊急対策を迅速に講ずるため
歴史文化芸術振興基金	603万円	歴史文化及び芸術の振興と活用を図るため
地域鉄道再生基金	264万円	地域鉄道の維持存続の機運を高め、安全で安心な輸送を確保し、地域鉄道を守り続けていくため
まち・ひと・しごと創生基金	3千円	地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費の財源に充てるため
国民健康保険財政調整基金	5億6,561万円	国民健康保険財政の健全な運営に資するため
国民健康保険診療所管理運営基金	6,081万円	国民健康保険診療所の管理運営その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため
介護保険財政調整基金	11億9,182万円	介護保険財政の健全な運営に資するため
農業集落排水処理施設管理基金	2億1,437万円	農業集落排水処理施設の健全な維持管理に資するため
土地開発基金※	5億6,310万円	公用に供する土地のため、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
物品調達基金※	1,468万円	物品の集中購買を実施することで、物品の取得及び管理の事務を円滑かつ効率的に行うため
福祉資金貸付基金※	24万円	福祉資金の貸付けを行うため
東近江市産木材調達管理基金※	5,000万円	木材利用の促進に必要な木材の調達及び管理を円滑かつ効率的に行うため
合計	297億3,413万円	

※現金のみの残高を記載しており、土地・貸付金・動産の残高は含みません。

(令和5年9月30日現在)



## 市債の現在高

道路や水道・下水道、学校などの整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金のみでは整備を進めることができません。このため、計画的に資金の借入れを行っており、これを「市債」といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、公共施設整備に要する経費が多額であり、その年度のみで支出するには負担が大きいこと、もう一つは、これらの施設は長期間使用するため、現在だけでなく将来の世代も負担することで、世代間の負担の公平を図ることが挙げられます。

### 【一般会計】

現 在 高	目 的 別			
	通 常 債	合 併 特 例 債	緊急防災・減災事業債	臨時財政対策債
485.8 億円	29.5 億円	222.2 億円	16.4 億円	217.6 億円

### 【特別会計】

現 在 高	事 業 別		
	国保（施設勘定）	農業集落排水事業	公設地方卸売市場
45.2 億円	15.2 億円	30.0 億円	0.1 億円

### 【企業会計】

現 在 高	事 業 別		
	水 道 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業
248.2 億円	27.9 億円	9.7 億円	210.6 億円

(令和5年3月31日現在)

## 一時借入金の現在高

年度途中で支出が収入を上回り歳計現金に不足が生じた場合、その不足を補うため、予算で定めた限度額の範囲内で金融機関等から一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その借入状況は次のとおりです。

会計名	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入額累計	今期中償還額累計	今期末残高	今期中最高借入額
一般会計	70 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
国民健康保険（事業勘定）	25 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
水道事業	0.3 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
下水道事業	7 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

(令和5年9月30日現在)

## 4 公営企業の業務状況

### 事業の概要

#### <水道事業>

令和4年度の年間配水量は、1,144万7,642m<sup>3</sup>でした。

計 画 給 水 人 口	99,464 人		
給 水 人 口	98,037 人	う ち 増 加 人 口	158 人
給 水 栓 数	37,916 栓	う ち 増 加 栓 数	115 栓
年 間 有 収 水 量	10,097,173 m <sup>3</sup>	う ち 増 加 水 量	96,578 m <sup>3</sup>
有 収 率	88.2%	う ち 増 加 率	1.2 P

配水量：配水池から送り出した水の量、有収水量：配水量のうち料金収入の対象となった水の量

(令和5年3月31日現在)

#### <下水道事業>

令和4年度の水洗化率は、88.9%でした。

処 理 区 域 内 人 口	92,636 人	う ち 増 加 人 口	888 人
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口	82,394 人	う ち 増 加 人 口	1,191 人
水 洗 化 率	88.9%	う ち 増 加 率	0.4%
年 間 有 収 水 量	9,766,498 m <sup>3</sup>	う ち 増 加 水 量	△260 m <sup>3</sup>
年 間 総 処 理 水 量	11,005,003 m <sup>3</sup>	う ち 増 加 水 量	△178,977 m <sup>3</sup>
有 収 率	88.7%	う ち 増 加 率	1.4%

水洗化率：公共下水道が整備された地域の接続率（処理区域内水洗化人口を処理区域内人口で割った数値）

(令和5年3月31日現在)

#### <病院事業>

能登川病院の上半期の入院及び外来患者数の利用総数は、55,289人となっています。

病院名	病床数	上半期中の患者利用状況				診療科目
		入院患者数	1日平均	外来患者数	1日平均	
	床	人	人	人	人	
能登川病院	102	14,156 (12,377)	77.4 (67.6)	41,133 (35,671)	286 (239)	内科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、泌尿器科、外科、整形外科、小児科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、リハビリテーション科、脳神経内科、脳神経外科、形成外科、放射線科、眼形成眼窩外科、麻酔科及び心臓血管外科 <b>【19 診療科目】</b>

( ) は前年同期の状況

(令和5年9月30日現在)

## 5 令和4年度決算の状況

### 1 決算の概要

(1) 令和4年度 東近江市歳入歳出決算・実質収支額

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支額
				繰越明許 費 繰越額	事故繰越 繰越額	
一般会計	53,636,018,627	51,956,077,891	1,679,940,736	208,795,000	0	1,471,145,736
国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	10,373,983,486	10,323,886,002	50,097,484	0	0	50,097,484
国民健康保険 (施設勘定) 特別会計	227,597,681	199,015,949	28,581,732	0	0	28,581,732
後期高齢者医療 特別会計	1,361,860,856	1,327,826,666	34,034,190	0	0	34,034,190
介護保険 特別会計	8,656,574,677	8,449,997,234	206,577,443	0	0	206,577,443
農業集落排水 事業特別会計	1,248,566,717	1,245,873,092	2,693,625	0	0	2,693,625
公設地方卸売 市場特別会計	38,367,544	37,867,210	500,334	0	0	500,334
合計	75,542,969,588	73,540,544,044	2,002,425,544	208,795,000	0	1,793,630,544

## (2) 一般会計の決算概要

### 概況

令和4年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響やロシアのウクライナ侵攻など不透明な国内外の情勢下にあつて、ワクチン接種などの感染拡大防止の取組はもとより、市民生活や事業活動に直接大きな影響があるエネルギーや食糧等の物価高騰に対応するために必要な施策を実施し、市民生活や地域経済の安定に向けた支援に継続して取り組んできました。

また、第2次東近江市総合計画後期基本計画の初年度として、これまでの前期計画の取組を検証するとともに、「うるおいとにぎわいのまち」の実現に向け一つ一つの事業の有用性を見極め、本市の多様で豊かな地域資源を最大限いかしつつ、誰もが安心して健康で明るく暮らしていることを実感できるまちを目指し取り組みました。

その結果、一般会計決算額は、歳入総額536億3,602万円、歳出総額519億5,608万円となり、決算規模は、歳入歳出ともに一昨年度及び昨年度について過去3番目の規模となりました。また、歳入歳出差引額は16億7,994万円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億879万円を差し引いた実質収支額は、14億7,115万円の黒字決算となりました。

前年度比較では、歳入が22億2,507万円（前年度比伸び率（以下、伸び率）△4.0%）の減少、歳出が15億9,964万円（伸び率△3.0%）の減少となりました。

### 歳入

税収では、市税が179億7,432万円となり、前年度比9億1,211万円（伸び率5.3%）の増加となりました。その内訳は個人市民税が57億3,098万円となり、前年度比6,546万円の増加、法人市民税は18億5,334万円となり、前年度比5億1,101万円の増加となりました。法人市民税の大幅増は市内主要法人のコロナ禍からの業績回復が大きく寄与したことが要因ですが、市民税については経済状況や景気により大きく変動するため、引き続きその動向に注視していく必要があります。

また、固定資産税は、86億3,022万円となり、前年度比2億5,805万円の増加、市たばこ税は、7億8,194万円となり、前年度比4,023万円の増加となりました。

地方交付税は、普通交付税が105億2,031万円、特別交付税が14億1,432万円で、合計119億3,464万円となり、前年度比1億883万円の増加となりました。

国庫支出金は、88億5,577万円となり、前年度比17億8,019万円の減少となりました。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国費の減少によるものです。

市債は、18億389万円となり、前年度比19億5,421万円の減少となりました。これは、臨時財政対策債の減少や前年度の文化振興施設整備事業が完了したことによるものです。

## 歳 出

歳出を性質別にみると、義務的経費は、254億1,294万円で前年度比17億8,960万円（伸び率△6.6%）の減少となりました。主な要因は、扶助費が102億4,695万円と、前年度比16億8,595万円（伸び率△14.1%）の減少となったことです。これは、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減によるものです。

一般行政経費は、158億183万円で前年度比5億8,860万円（伸び率3.9%）の増加となりました。主な要因は、子育て世帯生活応援給付金や高齢者非課税世帯生活支援給付金などの物件費が85億3,672万円で前年度比4億363万円（伸び率5.0%）の増となったことによるものです。

投資的経費は、35億5,898万円で前年度比11億7,430万円（伸び率△24.8%）の減少となりました。これは、小中学校や文化振興施設の大規模改修が終了したことによるものです。

## 今後の展望と課題

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み企業業績の回復などが見られる一方で、ロシアのウクライナ侵攻など不安定な国際情勢によるエネルギー・食料価格の高騰や世界的な景気後退懸念など市民生活に大きな影響を与える状況が続いています。そのような中、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2023」を令和5年6月16日に閣議決定し、デフレ経済からの脱却、急速に進行する少子化とその背景にある若年層の将来不安への対応、誰もが暮らしやすい包摂社会の実現、気候変動や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築など大胆な改革を進めることとしています。

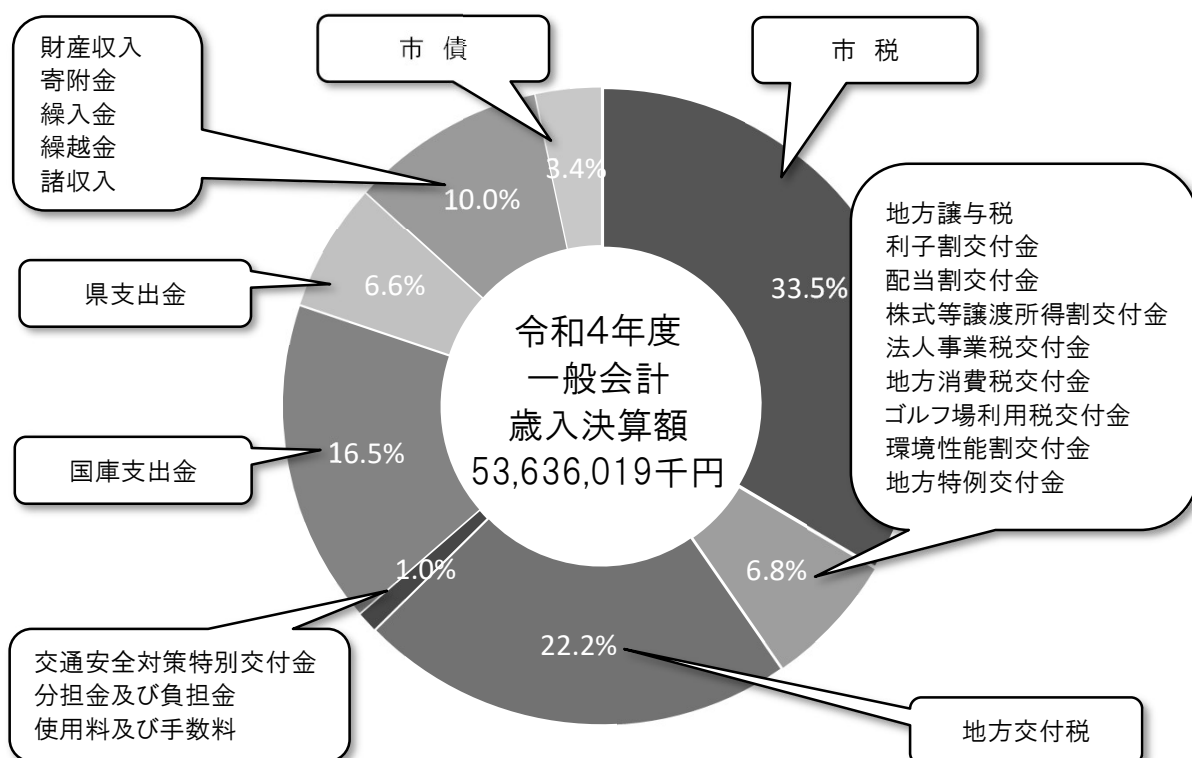
本市においても、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等による市民生活や地域経済への影響や課題を的確に捉え、必要な時期に必要な対策を迅速に講じていきます。また、少子高齢化や生産年齢人口の減少による歳入の減少や社会保障費の増加により財政運営は厳しさを増す中であっても、「施策の推進」と「財政健全性の維持」の両立を図る必要があります。将来に禍根を残さないよう地域経済の活性化や都市基盤整備、子育て環境の充実はもとより地域資源の磨き上げ、農林水産業の育成、人口減少対策を進めていきます。

さらに、令和7年には、国スポ・障スポなど大規模イベントが開催されるとともに、本市が合併20年を迎え、市町合併を契機に、これまで享受してきた国による合併支援策が終了することとなります。今後はこの転換期を見据えた施策の推進が求められるとともに、デジタルトランスフォーメーション（DX）やグリーントランスフォーメーション（GX）など今日的な視点を取り入れた施策の展開も急務であり、本市が有する地理的優位性と豊かで多様性のある地域資源を最大限にいかしつつ、「第2次総合計画後期基本計画」に掲げる施策を戦略的に実現するとともに、市民が誇りを持ち安全で質の高い暮らしを享受できるよう、強く豊かな東近江市の創生に取り組みます。

## (3) 一般会計 歳入 【科目別】 前年度比較一覧表

(単位：千円、%)

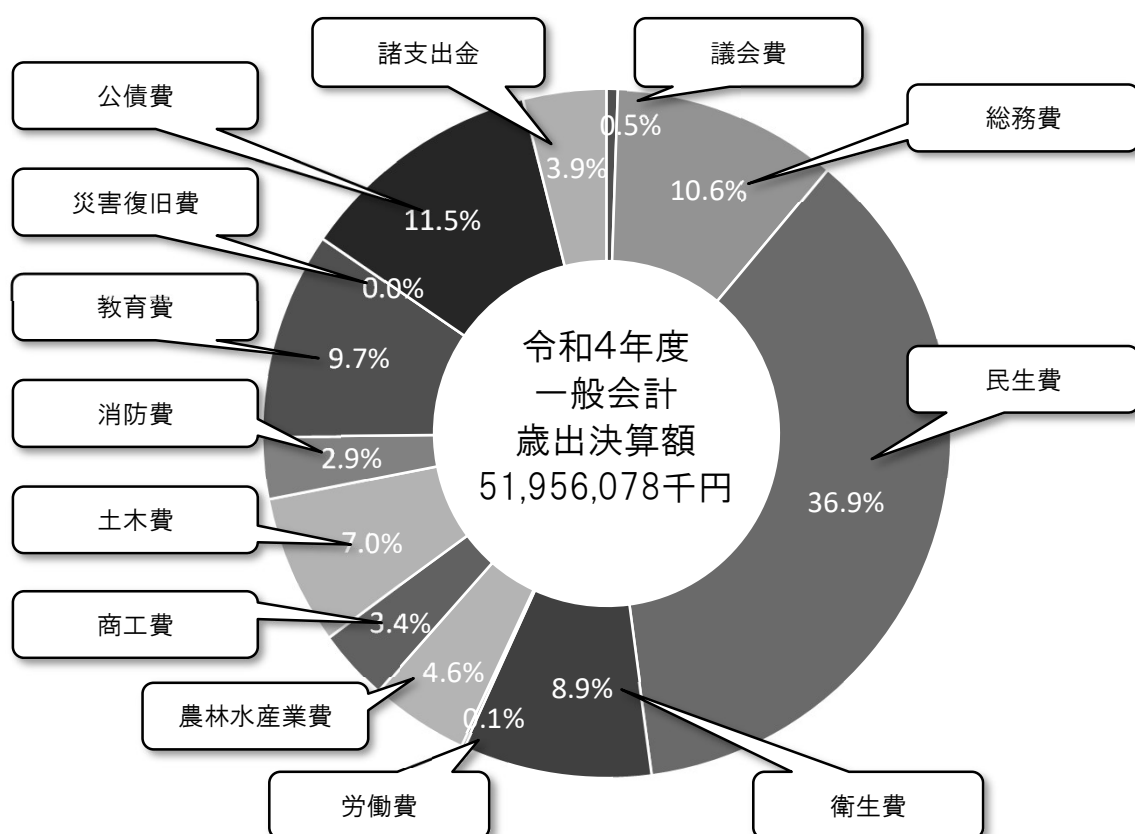
	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
市 税(※)	17,974,320	33.5	17,062,211	30.5	912,109	5.3
地 方 譲 与 税	365,335	0.7	364,517	0.7	818	0.2
利 子 割 交 付 金	8,392	0.0	13,968	0.0	△ 5,576	△ 39.9
配 当 割 交 付 金	83,779	0.1	93,724	0.2	△ 9,945	△ 10.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,311	0.1	111,866	0.2	△ 45,555	△ 40.7
法 人 事 業 税 交 付 金	302,476	0.6	249,944	0.4	52,532	21.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,635,359	4.9	2,536,042	4.5	99,317	3.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,234	0.1	29,540	0.1	1,694	5.7
環 境 性 能 割 交 付 金	54,453	0.1	44,210	0.1	10,243	23.2
地 方 特 例 交 付 金	131,221	0.2	350,519	0.6	△ 219,298	△ 62.6
地 方 交 付 税	11,934,636	22.2	11,825,811	21.2	108,825	0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,059	0.0	12,660	0.0	△ 1,601	△ 12.6
分 担 金 及 び 負 担 金 (※)	73,030	0.1	67,351	0.1	5,679	8.4
使 用 料 及 び 手 数 料 (※)	460,798	0.9	444,040	0.8	16,758	3.8
国 庫 支 出 金	8,855,769	16.5	10,635,961	19.0	△ 1,780,192	△ 16.7
県 支 出 金	3,524,300	6.6	3,490,772	6.3	33,528	1.0
財 産 収 入 (※)	247,752	0.5	200,304	0.4	47,448	23.7
寄 附 金 (※)	600,659	1.1	552,824	1.0	47,835	8.7
繰 入 金 (※)	733,726	1.4	599,467	1.1	134,259	22.4
繰 越 金 (※)	2,305,378	4.3	2,020,370	3.6	285,008	14.1
諸 収 入 (※)	1,432,147	2.7	1,396,893	2.5	35,254	2.5
市 債	1,803,886	3.4	3,758,096	6.7	△ 1,954,210	△ 52.0
歳入合計	53,636,019	100.0	55,861,090	100.0	△ 2,225,071	△ 4.0
うち自主財源(※)	23,827,810	44.5	22,343,460	40.0	1,484,350	6.6



## (4) 一般会計 歳出 【目的別】 前年度比較一覧表

(単位：千円、%)

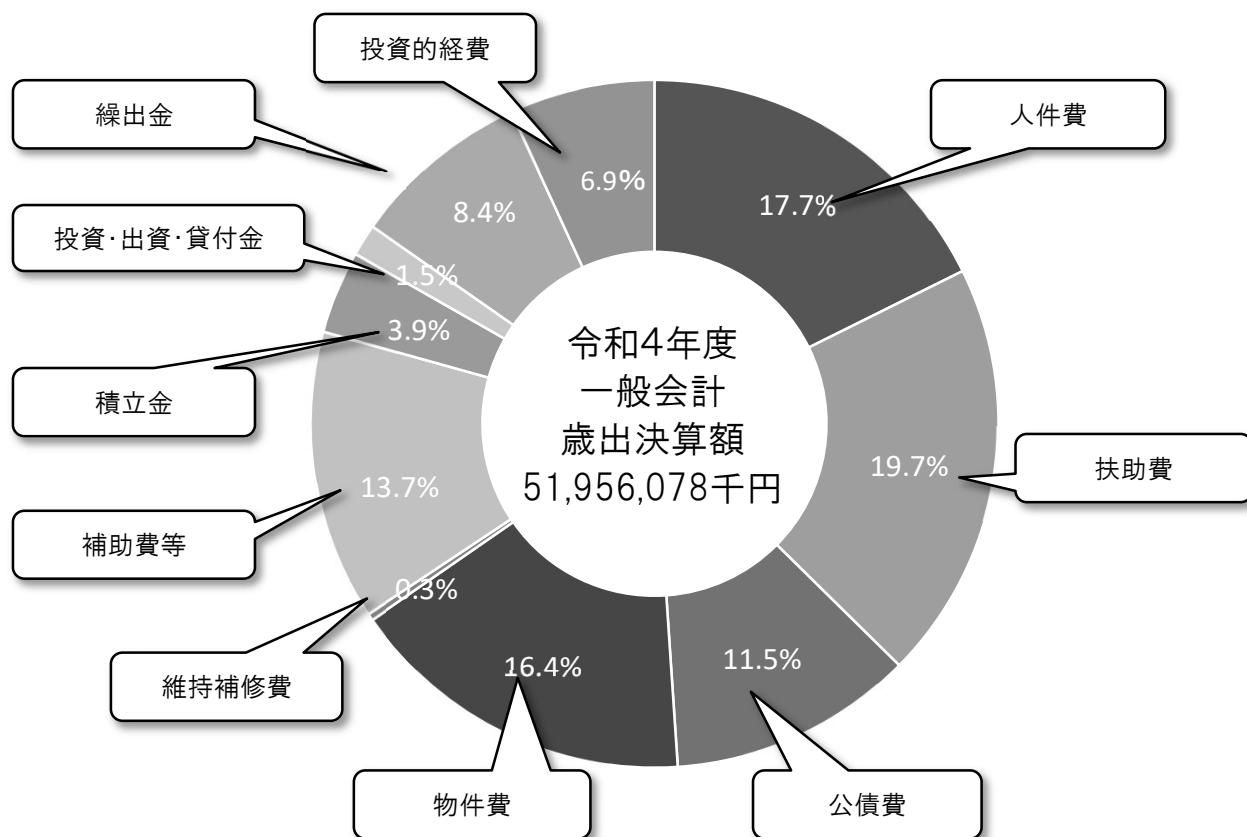
	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	272,734	0.5	270,262	0.5	2,472	0.9
総務費	5,490,323	10.6	5,110,677	9.6	379,646	7.4
民生費	19,116,943	36.9	19,830,059	37.0	△ 713,116	△ 3.6
衛生費	4,628,522	8.9	4,665,459	8.7	△ 36,937	△ 0.8
労働費	77,679	0.1	82,027	0.2	△ 4,348	△ 5.3
農林水産業費	2,371,993	4.6	2,158,859	4.0	213,134	9.9
商工費	1,773,586	3.4	1,968,326	3.7	△ 194,740	△ 9.9
土木費	3,639,439	7.0	3,873,840	7.2	△ 234,401	△ 6.1
消防費	1,521,100	2.9	1,560,317	2.9	△ 39,217	△ 2.5
教育費	5,052,698	9.7	5,888,680	11.0	△ 835,982	△ 14.2
災害復旧費	0	0.0	3,520	0.0	△ 3,520	△ 100.0
公債費	5,982,187	11.5	6,109,627	11.4	△ 127,440	△ 2.1
諸支出金	2,028,875	3.9	2,034,060	3.8	△ 5,185	△ 0.3
歳出合計	51,956,078	100.0	53,555,713	100.0	△ 1,599,635	△ 3.0



(5) 一般会計 歳出 【性質別】 前年度比較一覧表

(単位：千円、%)

	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	25,412,941	48.9	27,202,541	50.8	△ 1,789,600	△ 6.6
人件費	9,183,806	17.7	9,160,012	17.1	23,794	0.3
扶助費	10,246,949	19.7	11,932,902	22.3	△ 1,685,953	△ 14.1
公債費	5,982,186	11.5	6,109,627	11.4	△ 127,441	△ 2.1
一般行政経費	15,801,829	30.4	15,213,231	28.4	588,598	3.9
物件費	8,536,723	16.4	8,133,093	15.2	403,630	5.0
維持補修費	169,626	0.3	125,157	0.2	44,469	35.5
補助費等	7,095,480	13.7	6,954,981	13.0	140,499	2.0
積立金	2,027,504	3.9	2,033,064	3.8	△ 5,560	△ 0.3
投資・出資・貸付金	772,360	1.5	49,186	0.1	723,174	1470.3
繰出金	4,382,466	8.4	4,324,409	8.1	58,057	1.3
投資的経費	3,558,978	6.9	4,733,282	8.8	△ 1,174,304	△ 24.8
普通建設事業費	3,558,978	6.9	4,729,762	8.8	△ 1,170,784	△ 24.8
補助事業	1,864,126	3.6	2,971,089	5.5	△ 1,106,963	△ 37.3
単独事業	1,536,820	3.0	1,589,895	3.0	△ 53,075	△ 3.3
県営事業負担金	158,032	0.3	168,778	0.3	△ 10,746	△ 6.4
災害復旧事業費	0	0.0	3,520	0.0	△ 3,520	△ 100.0
歳出合計	51,956,078	100.0	53,555,713	100.0	△ 1,599,635	△ 3.0





## 2 主な事業

(単位：千円)

事業名	事業費	主な内容
中心市街地にぎわい創出事業	245,064	中心市街地活性化事業委託、八日市駅周辺整備事業ほか
自治振興事業	132,214	自治振興事業、コミュニティ活動への支援ほか
バス・鉄道活性化事業	433,728	バスロケーションシステム導入業務、ちよこつとバス10路線及び角能線の運行业務ほか
森里川湖次世代育成事業	57,309	河辺いきものの森等の保全と活用、(仮称)布引の森整備工事、里山保育ほか
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	55,095	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業
障害者サービス等給付事業	3,537,571	障害者総合支援給付、障害児施設通所給付費の給付、重度障害者地域包括支援ほか
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	239,224	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付	428,857	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業
民間保育所等運営支援事業	1,597,085	特別保育への支援、保育人材確保のための支援、感染症対策支援ほか
公立認定こども園施設整備事業	379,495	ちどり幼児園他認定こども園施設整備等
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	128,213	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
子育て世帯生活応援給付金給付事業	230,032	子育て世帯生活応援給付金給付事業
生活保護費支給事業	1,087,044	生活保護費支給事業
地域医療確保対策事業	265,652	政策的医療の実施ほか
母子保健事業	98,088	妊婦健診、乳幼児健診、不妊治療・不育症治療費助成、新生児聴覚検査費用助成事業ほか
新型コロナウイルスワクチン接種事業	705,896	集団接種出勤報償金、ワクチン接種等業務委託料、情報システム開発保守委託料ほか
担い手支援事業	99,099	認定農業者の育成、集落営農組織の担い手育成、農業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業補助金ほか
森林環境保全事業	25,083	市営林の造林・管理運営、災害に強い森林づくり整備事業、治山事業ほか
商店街等活性化事業	559,767	聖徳まつり等商店街活性化事業、売上回復支援地域応援事業(太子クーポン券事業)ほか
企業立地促進対策事業	282,053	立地促進奨励金、雇用促進奨励金の交付
観光資源ブランド化推進事業	258,204	ふるさと寄附業務、特産品開発とブランド化
道路新設改良事業	497,097	市道上中緑町小今線(今崎工区)、市道能登川北部線(佐生工区)改良工事ほか
街路事業	598,674	都市計画道路小今建部上中線(聖徳工区)整備、中学校線整備ほか
市営住宅整備事業	74,515	市営ひばり丘団地大規模改修(第1期)工事ほか
小学校施設整備事業	38,086	布引小学校通級指導教室改修ほか
中学校施設整備事業	84,833	湖東中学校武道場大規模改修ほか
博物館等管理運営事業	161,000	博物館構想の策定、へムスロイド村開村30周年記念事業ほか
スポーツ施設管理運営事業	431,801	施設管理運営及び維持管理委託事業、スポーツ施設修繕ほか
国スポ・障スポ競技会場施設整備事業	145,996	大会競技会場整備(ひばり公園湖東スタジアム改修工事、伊庭内湖浚渫工事設計業務)

### 3 都市計画税が充てられる経費

(単位：千円)

費目名	令和4年度 決算額	財源内訳			
		特定財源	市債	都市計画税	都市計画税を 除く市税等
都市計画費	929,832	308,204	221,300	89,393	310,935
下水道費	1,056,000	0	0	255,964	800,036
公債費	5,982,187	19,782	0	160,644	5,801,761
合計	7,968,019	327,986	221,300	506,001	6,912,732

### 4 引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障4経費などに要する経費

(単位：千円)

費目名		令和4年度 決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県) 支出金	その他	地方消費税 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉費	3,833,089	2,746,319	2,630	333,376	750,764
	福祉医療費	854,739	228,165	106,560	188,939	331,075
	児童福祉総務費	2,452,394	200,613	140,115	3,861	2,107,805
	保育園費	2,211,216	1,078,189	381,880	195,957	555,190
	小計	9,351,438	4,253,286	631,185	722,133	3,744,834
社会保険	国民健康保険(事業勘定)特別会計繰出金	772,416	320,948	0	164,034	287,434
	後期高齢者医療特別会計繰出金	271,302	35,978	79	85,473	149,772
	介護保険特別会計繰出金	1,298,055	63,220	0	448,658	786,177
	小計	2,341,773	420,146	79	698,165	1,223,383
保健衛生	保健事業費	190,884	12,555	10,922	33,779	133,628
	小計	190,884	12,555	10,922	33,779	133,628
合計		11,884,095	4,685,987	642,186	1,454,077	5,101,845

## 5 主な財政指標

### (1) 財政力指数

区 分	指 数	増減要因等
令和2年度 (単年度)	0.623 (0.618)	<p>○用語の解説 標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどれくらい自力調達できるかを算定(3か年平均値)したもので、財政基盤の強さを表しています。指数が高いほど財政に余裕があるといえます。</p> <p style="text-align: center;"> <math display="block">\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}</math> </p> <p>○令和4年度の指数に対する分析 前年度と比較すると、基準財政収入額は、主に市民税所得割や市民税法人割の増などにより増加しました。また、基準財政需要額は、主に臨時財政対策債振替相当額の減※により増加しました。いずれも同程度の増加となり、その結果財政力指数は、おおむね前年度の数値を維持しました。</p> <p>※ 臨時財政対策債振替相当額は、普通交付税の算定の際に、基準財政需要額から控除されるため、臨時財政対策債振替相当額の減は基準財政需要額の増加要素となります。</p>
令和3年度 (単年度)	0.609 (0.592)	
令和4年度 (単年度)	0.604 (0.601)	

### (2) 経常収支比率

区 分	指 数	増減要因等
令和2年度	88.7	<p>○用語の解説 経常的経費に、一般財源がどの程度充当されているかを算定したもので、財政構造の弾力性を表しています。 この比率が高いほど、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なくなり、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。</p> <p style="text-align: center;"> <math display="block">\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100</math> </p> <p>○分析 分子である経常経費充当一般財源は、公債費や補助費の減により減少した。また分母である経常一般財源は、市税の増加があったものの臨時財政対策債の減少のほうが大きく、減少した。その結果いずれも減少したが、分子よりも分母の減少率が上回った結果、前年度に比べ0.4ポイント悪化し、85.7%となった。</p>
令和3年度	85.3	
令和4年度	85.7	

## 6 財政健全化判断比率

### (1) 健全化判断比率の状況（令和4年度決算）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	標準財政規模 (千円)	うち臨時財政 対策債発行 可能額	判断基準	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	-	-	8.8	-	31,022,590	1,565,321	早期健全化基準	11.76	16.76	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	
令和3年度	-	-	8.6	-	31,778,899	2,059,196	早期健全化基準	11.73	16.73	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	
令和4年度	-	-	7.3	-	31,140,241	584,786	早期健全化基準	11.75	16.75	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	

### (2) 財政健全化法とは

自治体の財政破たんを未然に防ぐため、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も合わせた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするものです。

### (3) 健全化の判断は

特別会計や第三セクターなど、市の財政に影響を及ぼす全ての会計を対象に、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標を用いて健全度を判断します。

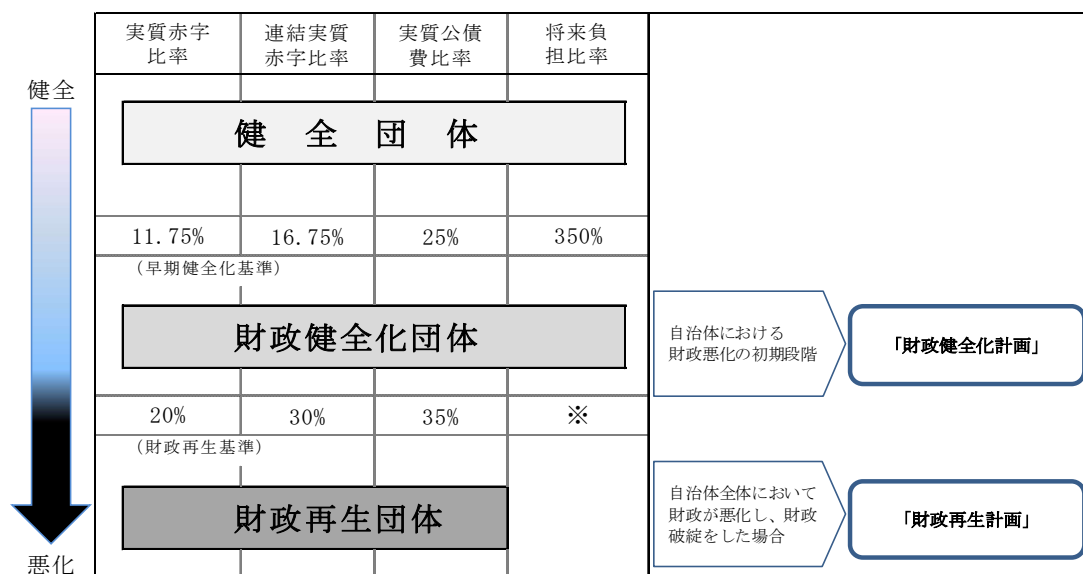
監査委員の審査と公表が義務付けられており、公表と併せて、基準を超える団体は「財政健全化計画」「財政再生計画」の策定を行い、早急に改善に取り組みなければならないこととなっています。

- |                                   |                              |
|-----------------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 実質赤字比率   | 一般会計等の実質赤字が標準財政規模に占める割合      |
| <input type="checkbox"/> 連結実質赤字比率 | 全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合        |
| <input type="checkbox"/> 実質公債費比率  | 一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合   |
| <input type="checkbox"/> 将来負担比率   | 一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合 |

### (4) 基準を超えると

一定基準を超えると、財政悪化の度合いに応じて計画を策定し、健全化を目指すこととなります。

#### 【各指標の基準イメージ図】



※将来負担比率には、財政再生基準は設けられていません。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率の「早期健全化基準の比率」については、東近江市の標準財政規模に基づく比率です。

(5) 指標

① 実質赤字比率

市税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（以下、経常的な収入）に対して、歳入総額から歳出総額を差し引いた額がどの程度の割合になるかを示す指標です。

早期健全化基準 財政規模に応じ11.25～15% (東近江市：11.75%)  
 財政再生基準 20%

実質赤字比率 = $\frac{\text{繰上充当額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$	0.0%
---	------

② 連結実質赤字比率

経常的な収入に対して、全ての会計（一般会計、特別会計及び公営企業会計）の赤字額から黒字額を引いた額（これを連結実質赤字額といいます。）がどの程度の割合になるかを示す指標

早期健全化基準 財政規模に応じ16.25～20% (東近江市：16.75%)  
 財政再生基準 30%

連結実質赤字比率 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	0.0%
---	------

③ 実質公債費比率

経常的な収入に対して、借入金（市債）の返済に充てた経費（公債費）がどの程度の割合になるかを示す指標です。一般会計、特別会計など全ての会計を対象とし、借金返済の負担が大きすぎないかチェックすることができます。

チェックする目安として国が定めた基準により「18%」以上になると、新たな借入れに際し段階的に制約を受けます。「25%」を超える団体は、単独事業等の起債が制限されることとなります。

早期健全化基準 25% ※18%以上 許可団体  
 財政再生基準 35%

実質公債費比率 = $\frac{\begin{matrix} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政} \\ \text{需要額算入額}) \\ \text{標準財政規模} - \\ (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{matrix}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	7.3%
--	------

④ 将来負担比率

経常的な収入に対して、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債がどの程度の割合になるかを示す指標です。つまり、一般会計等が負っている借金が、一般会計等の標準的な年間収入の何年分かがわかります。

早期健全化基準 350%

財政再生基準 判断基準として使用しない。

<p>将来負担比率 = <math display="block">\frac{\text{将来負担額} - \text{将来負担額控除額 (充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}</math></p>	<p>0.0%</p>
--	-------------